

能登半島地震を振り返って

■能登半島地震

1月1日、16時10分に発生した能登半島沖のM7・6の大地震は、あらためて私たちに地震と津波の恐ろしさを強烈に知らしめました。3月末時点で、人的被害は死者数244人・負傷者数1、300人、家屋の被害は全壊から一部破損まで約8万4千棟となっています。また、避難者数も8、200人を超えていて、いまだ多くの人々が普通の暮らしを取り戻せずにいます。あらためて亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

■地震から翌日までの市の動き

地震発生から2分後に気象庁から、高さ1m予想の津波注意報が市沿岸に発表されました。これを受けて、「津波注意報が発表されたこと」、「海岸から離れること」が防災行政無線にて自動放送され、あわせて防災あんしんメールが配信されました。

市は、地震発生直後からマニュアルに基づきさまざまな対応を始めました。まずは災害警戒部を設置し、職員に第1動員の緊急参集をかけました。次に、避難指示を2度にわたり防災行政無線で放送するとともに、仁賀保・金浦・象潟の3公民館に避難所を開設し、以後、市内の状況を確認しながら情報収集に務めました。

3公民館避難所には、延べ209人の人々が避難しました。翌朝7時に全ての

人が帰宅したのを受けて、午前9時に避難指示を解除、午前10時の津波注意報の解除をもって避難所を閉鎖し、あわせて災害警戒部を廃止しました。

■津波注意報と避難指示

市のマニュアルでは、津波注意報の発表と同時に避難指示を出すことになっています。津波注意報は、気象庁が発表する3つの津波の種類のうち、いちばんレベルの低いものであり、20cmから1mの津波が起る可能性を示したものです。

市は、このマニュアルに基づいて避難指示を出しました。そして、多くの人が「ためらうことなく」近くの避難場所や山の方へ避難しました。このことは、とても大切なことだったと思っています。

しかしながら、避難方法や避難プロセスにいくつかの問題があること、特に市のマニュアルに多くの課題や盲点があることが明らかになりました。なかでも、津波注意報と避難指示のミスマッチがさまざまな問題を引き起こしたことがわかりました。今、市は課題の洗い出しを行い、マニュアルなどの見直しを急ピッチで進めています。

■避難指示の可否

あらためて「津波注意報で避難指示を出すべきだったのか」について考えてみると、私は「正解だった」と思っています。ただ、整理しなければならぬ点は、避難指示の範囲が津波注意報のレベルに合っていないかったということです。つまり、今のマニュアルには今回の

ように避難指示が被害想定範囲外にまで出されてしまうなど、避難指示のあとの避難のあり方も含めて未整理の部分があつたことがわかりました。この点についても早速見直しを行い、津波警戒レベルに見合った範囲に避難指示が出せるよう再設定を行いました。

今般の地震について、多くの方々からさまざまな声が寄せられています。また3月定例会において、5人の議員から今回の地震への市の対応等についての一般質問がなされました。建物のつくりや生活様式など諸条件が同じような地域での今回の災害を、多くの市民が自分たちにも起きる災害だと感じたのだと思います。

■地震と津波

このコラムを書いている最中の4月3日に台湾で大地震が発生しました。この地震の直後、あまり揺れを感じなかった沖繩諸島に津波警報が出されました。かつて昭和35年に発生したチリ大地震による大津波が日本を襲い、139人の方が亡くなったこともありました。地震の発生場所と津波被害の場所は必ずしも一致しないことをあらためて思い知ることになりました。



にかほ市長
市川雄次

